

基本政策 7

多彩な産業が地域に活力を与え、 多様な人が集いにぎわうまち

施策 7-1 特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成

施策の目標

- 再開発事業の機会を捉えた商業施設の誘導など、まちのにぎわいを創出していくとともに、商店街等による観光客の受入環境の整備を支援していきます。
- 各個店や商店街全体の魅力の創出と向上を図るため、地域の歴史・文化、顧客、立地といった特性をいかした「地域ブランド」の確立に向けた商店街の取組を支援します。また、来街者の区内回遊を促進するため、商店街が他の商店街や地域団体等と共にそれぞれの魅力をつなぎ合わせ、連携して行う事業を支援します。

施策 7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり

施策の目標

- 本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。
- 中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用・就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。

施策 7-3 まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進

施策の目標

- ショッピングや食文化に加え、本区の強みである歴史と文化に根ざした魅力あふれる観光資源や隅田川を中心とした潤いのある水辺環境を最大限に活用し、都市の生活を含めたまちそのものを楽しむ「都市観光」の魅力を高めていきます。
- 区内の観光情報をさまざまな媒体で積極的に発信し、来街者が区内のあらゆる場所で必要な観光情報を得ることができる環境を整えることにより、区内回遊性の向上を図ります。

目 次

基本政策 7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち

7－1	特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成	頁
	【99】商店街振興支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・	240
7－2	時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり	
	【100】商工振興支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・	242
	【101】ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」管理事業・・・・・・・・	244
	【102】産業会館管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	246
	【103】勤労者福祉・就職支援事業・・・・・・・・・・	248
7－3	まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進	
	【104】商工観光団体助成事業・・・・・・・・・・	250
	【105】観光振興事業・・・・・・・・・・・・・・・・	252

1 事業概要

事業名	【99】商店街振興支援事業				部課名	区民部商工観光課	
事業目的	・商店街活動を支援し、各個店や中小企業の経営の安定と地域経済の活性化に寄与する。 ・近隣商店街や地域団体等との連携・協力体制の構築を支援し、地域コミュニティの核となる商店街づくりを促進する。						
事業内容	・区内商店街が行うイベント等に対し、補助金の交付を行う。						
関連する個別計画	中央区商店街振興プラン2016						
基本計画	基本政策	7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち			SDGsとの 関連		
	施策	7-1 特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成					

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目				令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目				令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費		13,642,430	14,074,890	432,460	行政収入	地方区税		0	0	0	
		物件費		12,362	18,716	6,354		特別区財政調整交付金		0	0	0	
		維持補修費		3,142,040	1,744,600	△1,397,440		国庫支出金		0	0	0	
		扶助費		0	0	0		都支出金		49,974,000	54,244,000	4,270,000	
		補助費等		129,722,748	122,364,910	△7,357,838		分担金及び負担金		0	0	0	
		投資的経費		0	0	0		使用料及び手数料		0	0	0	
		減価償却費		0	0	0		その他		0	0	0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	小 計		49,974,000	54,244,000	4,270,000		
		賞与・退職給与引当金繰入額		1,892,702	2,109,384	216,682	行政収支差額		△98,438,282	△86,068,500	12,369,782		
		その他		0	0	0	金融収支差額		0	0	0		
小 計			148,412,282	140,312,500	△8,099,782	通常収支差額		△98,438,282	△86,068,500	12,369,782			
特別費用			0	0	0	当期収支差額		△98,438,282	△86,068,500	12,369,782			
特別収入			0	0	0	一般財源充当調整		98,643,151	85,744,186	△12,898,965			
特別収支差額			0	0	0	再計(一般財源調整後)		204,869	△324,314	△529,183			
(内訳等)	勘定科目	補助費等					勘定科目	維持補修費					
	決算額の主な内訳	・商店街支援事業補助に係る商店街事業に対する補助金 110,243,000円 ・商店街美化促進事業に係る商店街事業に対する補助金 12,121,910円					決算額の主な内訳	・商店街美化促進事業に係る歩道補修費 1,744,600円					
	主な増減理由	・商店街支援事業補助に係る商店街事業の実績減 △8,468,157円 ・商店街美化促進事業に係る商店街事業の実績増 1,110,319円					主な増減理由	・道路補修箇所の減による歩道補修費減 △1,397,440円					
	勘定科目	都支出金					勘定科目						
	決算額の主な内訳	・商店街支援事業補助の実施に対する都補助金 54,244,000円					決算額の主な内訳	—					
主な増減理由	・補助対象事業の実績増による補助金増 4,270,000円					主な増減理由	—						

(単位:円)

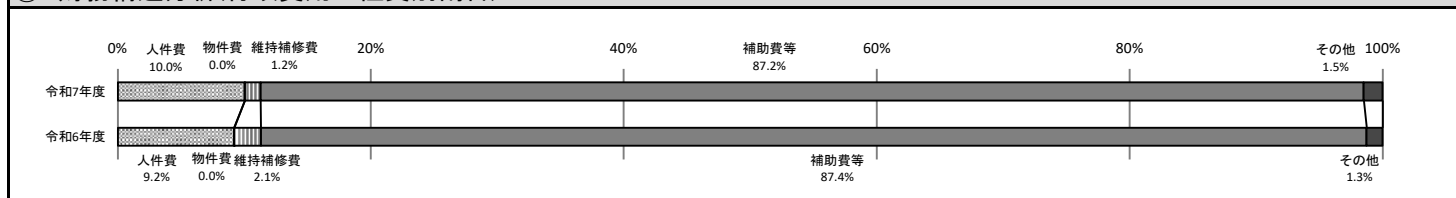
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	1,021,612	1,100,324	78,712	
	固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	8,821,351	8,929,247	107,896
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	9,842,963	10,029,571	186,608
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△9,842,963	△10,029,571	△186,608
		その他	0	0	0					
	資産の部 合計		0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	勘定科目					勘定科目				
	決算額の主な内訳		—			決算額の主な内訳		—		
	主な増減理由		—			主な増減理由		—		

3 実施内容

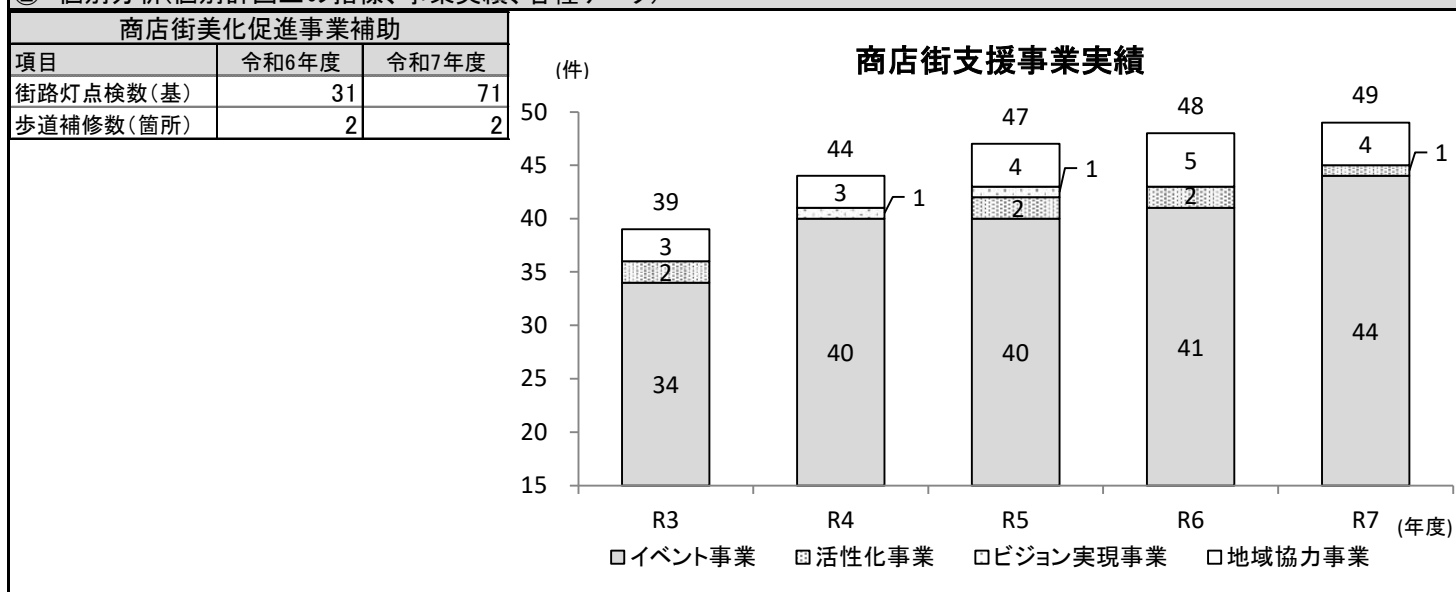
①	商店街支援事業補助	②	商店街美化促進事業補助	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	- 補助制度を活用し、各商店街が地域の独自性をいかしたイベント等を開催することにより、歴史・文化の継承をしつつ、商業・観光・地域コミュニティの担い手としての役割を果たしている。 - 令和7年度に補助制度を活用した事業は、49事業であり、実施事業数は令和6年度とほぼ同数であったが、新設されたことも応援イベント事業の実施、既存イベントの拡充を図るなど各商店街が意欲的にイベントを実施することができた。 - 多言語化に対応するための補助制度の活用を促し、外国人観光客の受入れ環境の整備に取り組む商店街を支援している。 - 複数商店街が参加するイルミネーション事業やイベント事業の実施を支援することで、商店街同士の連携の強化につながった。 - 商店街が自ら整備した歩道・街路灯等の維持管理や点検を支援し、来街者が安心して買物ができる魅力ある商店街環境を確保している。
	課題	- インバウンド需要が継続して高く、商店街の外国人観光客の受入れ環境の整備に対し、引き続き支援する必要がある。 - 高齢化や人手不足等により、将来的に活動の継続が難しくなる商店街が出てくる可能性があるため、商店街の担い手づくりを引き続き支援する必要がある。 - 物価や人件費の高騰が継続しているため、地域のイベントの実施に係る補助限度額の引き上げ等の支援策を講じる必要がある。

② 今後の方向性	- 区の補助制度を周知し、商店街の活性化に向けた自主的な企画・取組を促進する。 - 来街者の回遊を促進し区内全域に足を運んでもらうために、引き続き商店街同士や地域団体等との連携・協力体制の強化を図る。 - 安全・安心な街路環境を確保し、魅力ある商店街づくりができるよう支援を継続していく。 - 商店街の外国人観光客の受入れ環境の整備を目的とした取組に対し支援を行うことで、多様な顧客の集客につなげる。 - 商店街の担い手の輩出につながる取組を促進し、商店街の活性化を支援する。 - 補助内容について継続して見直しを行い、充実を図ることができるよう検討していく。
----------	---

1 事業概要

事業名	【100】商工振興支援事業			部課名	区民部商工観光課	
事業目的	・地域経済を継続的に発展させていくために、中小企業の経営支援や創業を積極的に支援することで、区内産業の持続的な活性化を図る。					
事業内容	・区内中小企業の経営者に対し、経営を改善するために必要な資金の融資あっせんを行うとともに、当該融資に係る利子補給および信用保証料補助を実施する。 ・区内中小企業の事業発展の一助として、区内中小企業・個人事業主に必要な情報提供や補助金の交付を行う。 ・問屋街活性化委員会に対し、助成金を交付する。 ・中央区内共通買物・食事券を発行する。					
関連する個別計画						
基本計画	基本政策	7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち	SDGsとの 関連		
	施策	7-2	時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	62,302,660	72,242,045	9,939,385	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	279,002,223	292,573,823	13,571,600	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	175,851,630	23,652,119	△152,199,511
	補助費等	1,691,724,944	1,560,578,754	△131,146,190	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	544,500	544,500	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	5,384,347	5,229,536	△154,811	その他	57,754,530	55,993,233	△1,761,297
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	233,606,160	79,645,352	△153,960,808
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,902,793	8,933,864	2,031,071	行政収支差額	△1,811,710,807	△1,860,457,170	△48,746,363
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	2,045,316,967	1,940,102,522	△105,214,445	通常収支差額	△1,811,710,807	△1,860,457,170	△48,746,363
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,811,710,807	△1,860,457,170	△48,746,363
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,807,073,630	1,853,854,066	46,780,436
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△4,637,177	△6,603,104	△1,965,927
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・商工業融資利子補給金 666,304,080円 ・買物券換金資金 592,640,500円 ・信用保証料補助金 273,117,675円			決算額の主な内訳	・買物券販売等委託費 257,541,068円		
	主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金の償還が進んだことによる利子補給金減 △112,982,944円			主な増減理由	・買物券発行規模拡大による委託費の増 11,020,999円		
(内訳等)	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・宝くじ助成金収入 23,073,474円 ・信用保証料補助返還金 20,367,560円 ・令和6年度買物券売上金の返還金 11,414,000円			決算額の主な内訳	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(区内共通買物・食事券の発行) 21,282,119円		
	主な増減理由	・繰上完済減による信用保証料返還金減 △7,622,952円 ・買物券発行規模拡大等による買物券売上金の返還金の増 3,506,500円 ・宝くじ助成金収入の増 1,921,083円			主な増減理由	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減 △152,199,511円		

(単位:円)

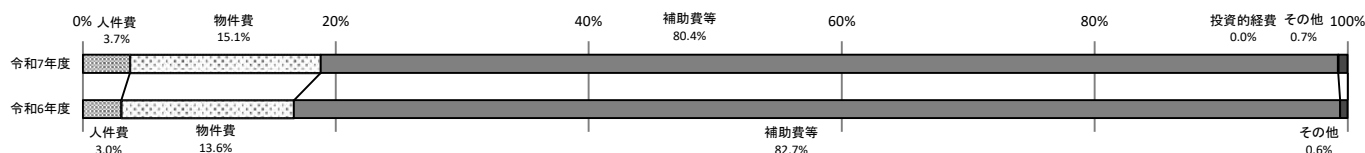
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
(内訳等)	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	1,200,000,000	0	△1,200,000,000	賞与引当金	3,725,878	4,660,198	934,320
	土地	2,422,167,833	2,422,167,833	0	その他	0	0	0
	建物	53,114,306	81,079,866	27,965,560	固定負債	特別区債	0	0
	工作物	2,721,302	749,706	△1,971,596	退職給与引当金	32,171,987	37,817,986	5,645,999
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	35,897,865	42,478,184	6,580,319
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	3,642,105,576	2,461,519,221	△1,180,586,355
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	3,678,003,441	2,503,997,405	△1,174,006,036
	資産の部 合計	3,678,003,441	2,503,997,405	△1,174,006,036				
(内訳等)	勘定科目	土地			勘定科目	建物		
	決算額の主な内訳	・産業支援施設(YYパーク)用地 2,422,167,833円			決算額の主な内訳	・産業支援施設(YYパーク)立体駐車場、管理棟他 81,079,866円		
	主な増減理由	増減なし			主な増減理由	・産業支援施設(YYパーク)立体駐車場昇降駆動装置等保全整備委託完了による増 31,223,500円 ・産業支援施設(YYパーク)立体駐車場等減価償却による減 △3,257,940円		
(内訳等)	勘定科目	その他(流動資産)			勘定科目	その他(流動資産)		
	決算額の主な内訳	実績なし			決算額の主な内訳	・商工業融資預託金皆減 △1,200,000,000円		

3 実施内容

①	商工業融資	②	企業活動の活性化、近代化の支援	③	日本橋問屋街活性化事業支援	④	区内共通買物・食事券の発行
⑤	ビジネス交流フェア	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

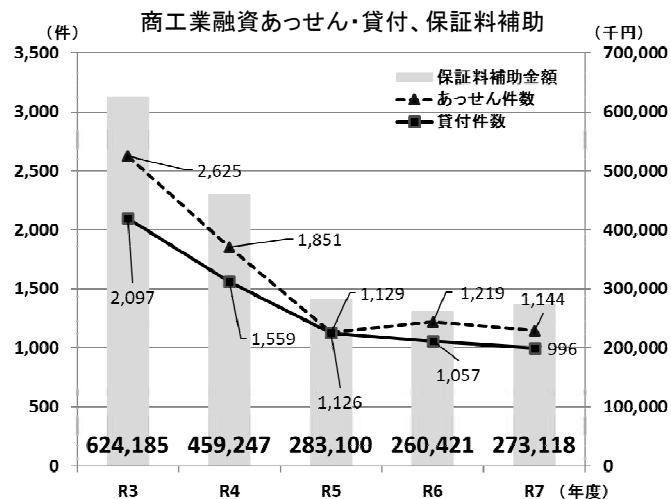
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
窓口創業相談(創業前～1年未満)(件)	107	78	81
出張経営相談(一般)(件)	92	141	114
出張経営相談(創業)(件)	367	406	475
商工相談(件)	2,560	2,382	2,164
経営診断(件)	3	5	4
融資あっせん金額(千円)	12,003,768	13,810,039	13,298,203
融資貸付金額(千円)	11,299,249	11,013,439	10,846,934
利子補給件数(件)	38,093	37,490	36,742
利子補給金額(円)	913,223,706	779,287,024	666,304,080
創業支援を利用して実際に創業した人数	258	285	237

※「出張経営相談」「商工相談」「経営診断」は延べ件数である。



5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・ビジネス交流フェアについては、商談数(27件)は令和6年度実績に及ばなかったものの、出展社数(66社)、来場者数(約400人)は令和6年度とほぼ同数であった。 ・区内共通買物・食事券については、発行総額を過去最大規模に拡大して発行し、区内経済の活性化を図った。キャンセル・未購入分の再抽選を実施し、落選者数は令和6年度より減少したものの申込者数が増加したことから、令和7年度も落選者が発生した。 ・起業家塾については、創業(希望)者に対し、年2回の開催を通じて知識習得を支援し、創業後の経営安定化を図った。一方で、定員を超える申込があり受講できない者が発生した。 ・商工業融資では、事業者支援をさらに強化するため、事業継承資金の新設や一部制度における融資限度額の引き上げおよび保証料補助の充実等を行った。また、利用者の利便性を向上させるため、インターネットによる面談予約システムを導入した。令和6年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金の借換資金を実施し、依然、業況が厳しい事業者への支援を行った。 ・出張経営相談は、181人からの申込(令和6年度比約6%増)があり、延べ589件(令和6年度比約8%増)の相談に対応した。うち、創業相談は135人と、申込者の7割以上を占めており、不透明な経済状況下においても創業しようとする意欲の高い事業者の創業支援や経営基盤の安定化等に寄与した。また、令和7年11月からはオンライン申請を導入し利便性の向上を図った。
	課題	・ビジネス交流フェアは、より多くの企業が来場することが企業間の交流および商取引の拡大につながることから、商談数や来場者数の増加につながるような取組が引き続き必要である。 ・刻一刻と変化する世界情勢や日本経済の状況に鑑み、適宜、融資制度を見直し、時機に合った施策を行う必要がある。また、あつ旋状の発行期間の短縮化を図るなど、迅速な支援を行う必要がある。 ・区内共通買物・食事券について、申込が増加し区民であっても抽選となっていることから、抽選時の公正性を確保するため、重複申込等の確認を厳格化する必要がある。また、同券のデジタル化を望む声が多いことから、実施内容の検討が必要である。 ・起業家塾は、より多くの方が受講できるように実施体制を整備する必要がある。

今後の方向性	・ビジネス交流フェアについては、区制施行80周年記念事業として著名人による講演会を実施するとともに、専門事業者への運営委託による集客・広報力の強化により、区内外問わず幅広い分野の企業の来場を促し、さらなる事業効果の増大を図る。 ・中小企業向けの補助金を拡充することにより、企業活動の振興を図る。 ・令和8年度の区内共通買物・食事券事業について、令和7年度と同規模で発行し、地域産業の振興と区内経済のさらなる活性化を図る。また、システムによる申込者の住民登録の確認を行い、公正性を確保する。買物券のデジタル化については、中央区公式アプリへの導入を想定し、利用者および取扱店の利便性が向上するよう検討を行う。 ・起業家塾については、開催回数の増加やオンライン開催の導入により、創業支援の充実と利便性向上を図る。 ・商工業融資について、令和8年度は昨今の社会情勢等を踏まえ融資利率を改定(引き上げ)するが、当面の間その上昇分を区が負担し、事業者負担の軽減を図る。また、時機に合った内容の見直しを行うとともに提出書類の削減等を実施し、利便性のさらなる向上およびあつ旋状発行までの期間の短縮化を目指す。 ・出張経営相談について、令和8年度は区内で創業して5年未満の事業者に対する相談上限回数を増やし、事業者支援を充実させるとともに、さらなる利便性の向上のため、オンライン面談への対応も強化する。 ・産業支援施設立体駐車場(YYパーク)の修繕を計画的に実施し、問屋街活性化委員会等が行うにぎわいづくり事業を支援することにより、問屋街の活性化を図っていく。
--------	---

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【101】ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」管理事業			部課名	区民部商工観光課
事業目的	・区内中小企業の情報化、人材育成、企業間交流等を促進し、区内産業の振興を図る。				
事業内容	・ハイテクセンターおよびハイテクセンター等複合施設の管理・運営を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち	SDGsとの関連		
	施策	7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 3,209,984 物件費 17,938,202 維持補修費 4,351,600 扶助費 0 補助費等 0 投資的経費 72,259,000 減価償却費 10,248,681 不納欠損・貸倒引当金繰入額 0 賞与・退職給与引当金繰入額 445,342 その他 0 小計 108,452,809	3,311,739 19,559,421 500,500 0 0 0 10,248,681 0 496,326 0 34,116,667	101,755 1,621,219 △3,851,100 0 0 △72,259,000 0 0 50,984 0 △74,336,142	行政収入	地方区税 0 特別区財政調整交付金 0 国庫支出金 0 都支出金 0 分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 2,143,516 その他 365,866 小計 2,509,382 行政収支差額 △105,943,427 金融収支差額 0 通常収支差額 △105,943,427 当期収支差額 △105,943,427 一般財源充当調整 95,742,950 再計(一般財源調整後) △10,200,477	0 0 0 0 0 2,046,886 462,137 2,509,023 △31,607,644 0 △31,607,644 △31,607,644 21,282,654 △10,324,990	0 0 0 0 0 △96,630 96,271 △359 74,335,783 0 74,335,783 74,335,783 △74,460,296 △124,513
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・施設清掃業務委託 4,860,219円 ・ハイテクセンター管理委託 3,653,620円 ・光熱水費 3,348,756円 ・受水槽および高置水槽保守作業委託費の皆増 1,802,350円			決算額の主な内訳	・内壁補修工事 453,200円 ・3階点検口修理工事 47,300円		
	主な増減理由				主な増減理由	・屋上空調設備メンテナンスデッキ設置工事費の皆減 △3,520,000円		
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・ハイテクセンター使用料 1,461,550円 ・ハイテクセンター目的外使用料 585,336円			決算額の主な内訳	・体育館使用料 298,000円 ・光熱水費等(受益者負担金) 155,019円 ・太陽光発電売電料 9,118円 ・体育館使用実績の増による使用料の増 90,500円		
	主な増減理由	・目的外使用許可実績の減による使用料の減 △88,080円			主な増減理由			
	勘定科目	建物			勘定科目	工作物		
	決算額の主な内訳	・ハイテクセンター(機械設備) 121,963,990円 ・ハイテクセンター 1円(S4年竣工)			決算額の主な内訳	・ハイテクセンター等複合施設太陽光発電設備 3,936,177円		
	主な増減理由	・ハイテクセンター(機械設備)減価償却による減 △10,227,268円			主な増減理由	・ハイテクセンター等複合施設太陽光発電設備減価償却による減 △2,044,371円		

(単位:円)

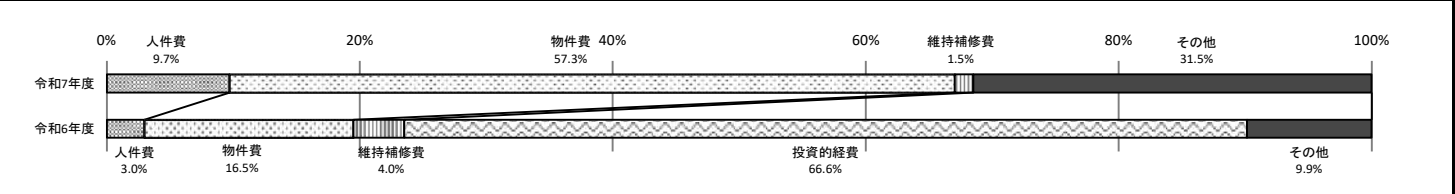
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
(内訳等)	流動資産	収入未済 0 不納欠損引当金 0 その他 0	0 0 0	0 0 0	流動負債	還付未済金 0 特別区債 0 賞与引当金 240,379 その他 0	0 0 258,900 0	0 0 18,521 0
	固定資産	土地 675,752 建物 132,191,259 工作物 5,980,548 重要物品 0 インフラ資産 0 建設仮勘定 0 その他 0	675,752 121,963,991 3,936,177 0 0 0 0	0 △10,227,268 △2,044,371 0 0 0 0	固定負債	特別区債 0 退職給与引当金 2,075,612 その他 0	0 2,100,999 0	0 25,387 0
	資産の部 合計	138,847,559	126,575,920	△12,271,639	負債・正味財産の部 合計	138,847,559	126,575,920	△12,271,639
	勘定科目	建物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・ハイテクセンター(機械設備) 121,963,990円 ・ハイテクセンター 1円(S4年竣工)			決算額の主な内訳	・ハイテクセンター等土地 675,752円		
	主な増減理由	・ハイテクセンター(機械設備)減価償却による減 △10,227,268円			主な増減理由	・増減なし		
	勘定科目	工作物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・ハイテクセンター等複合施設太陽光発電設備 3,936,177円			決算額の主な内訳	・ハイテクセンター等土地 675,752円		
	主な増減理由	・ハイテクセンター等複合施設太陽光発電設備減価償却による減 △2,044,371円			主な増減理由	・増減なし		

3 実施内容

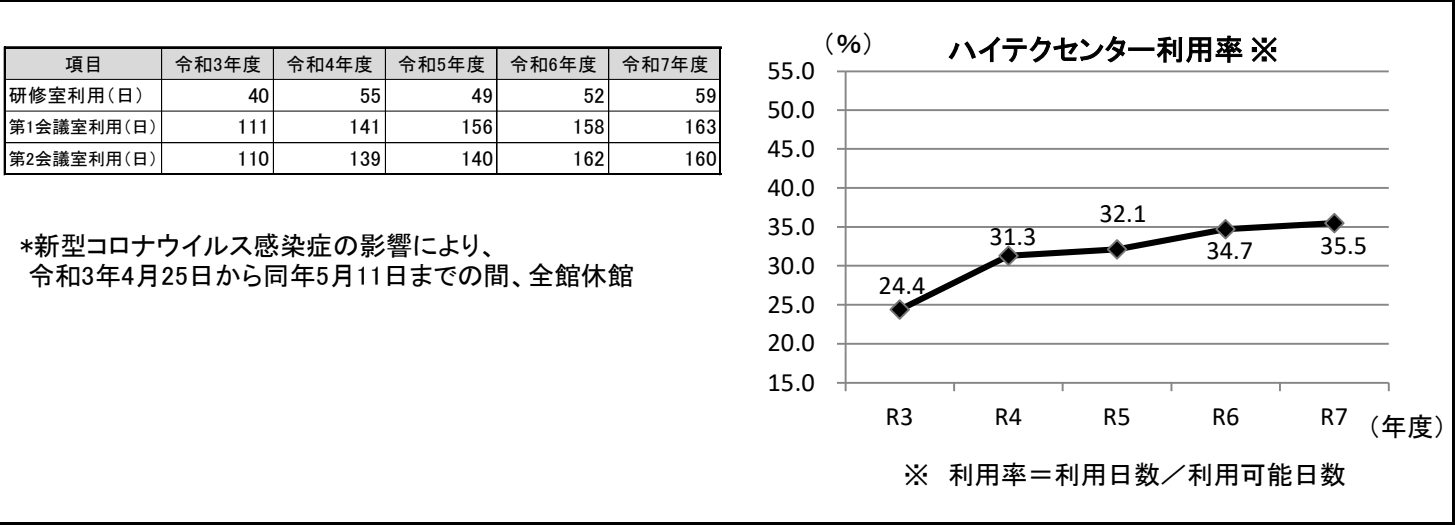
①	ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果	令和7年度の取組状況	課題
現状・成果	令和7年度の取組状況	課題
現状・成果	令和7年度の取組状況	課題

② 今後の方向性	今後の方向性
今後の方向性	今後の方向性
今後の方向性	今後の方向性

1 事業概要

事業名	【102】産業会館管理事業			部課名	区民部商工観光課
事業目的	・展示室、集会室(洋室・和室)を設置し、区内商工業の振興を図るとともに、区民のためのコミュニケーションセンターとして地域コミュニティの形成を促進する。				
事業内容	・産業会館の管理・運営を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち	SDGsとの関連	
	施策	7-2	時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	802,495	827,934	25,439	地方区税	0	0	0
	物件費	39,793,623	40,575,955	782,332	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	23,629,480	28,354,680	4,725,200
	減価償却費	34,061,615	34,061,615	0	その他	27,290	42,890	15,600
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	23,656,770	28,397,570	4,740,800
	賞与・退職給与引当金繰入額	111,336	124,081	12,745	行政収支差額	△51,112,299	△47,192,015	3,920,284
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	74,769,069	75,589,585	820,516	通常収支差額	△51,112,299	△47,192,015	3,920,284
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△51,112,299	△47,192,015	3,920,284
(内訳等)	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	17,062,735	13,111,323	△3,951,412
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△34,049,564	△34,080,692	△31,128
	勘定科目	物件費			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・指定管理料 36,869,500円 ・展示室備品購入 2,376,000円			決算額の主な内訳	・産業会館使用料 28,354,680円		
	主な増減理由	・修繕費等の増加による指定管理料の増 328,600円 ・パネルスクリーン等購入費の増 284,350円			主な増減理由	・利用実績の増加に伴う使用料の増 4,725,200円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・産業会館コピー機使用料 42,890円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・産業会館コピー機使用実績の増による使用料増 15,600円			主な増減理由	—		

(単位:円)

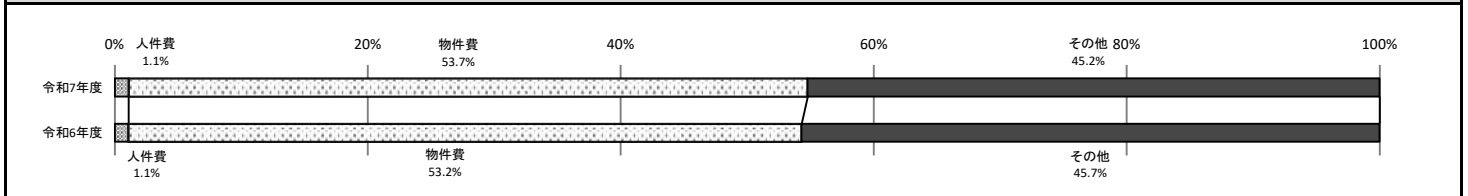
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	60,095	64,725	4,630
	土地	775,621,436	775,621,436	0	その他	0	0	0
	建物	353,157,052	319,278,674	△33,878,378	固定負債			
	工作物	1,818,705	1,635,468	△183,237	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	518,903	525,250	6,347
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	578,998	589,975	10,977
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	1,130,018,195	1,095,945,603	△34,072,592
	資産の部 合計	1,130,597,193	1,096,535,578	△34,061,615	負債・正味財産の部合計	1,130,597,193	1,096,535,578	△34,061,615
	勘定科目	土地			勘定科目	建物		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・産業会館等敷地 775,621,436円			決算額の主な内訳	・産業会館建物 319,278,674円		
	主な増減理由	・増減なし			主な増減理由	・産業会館建物減価償却による減 △33,878,378円		
(内訳等)	勘定科目	工作物			勘定科目	工作物		
	決算額の主な内訳	・産業会館・東日本橋住宅インターロッキングブロック舗装 1,635,468円			決算額の主な内訳	・産業会館・東日本橋住宅インターロッキングブロック舗装減価償却による減 △183,237円		

3 実施内容

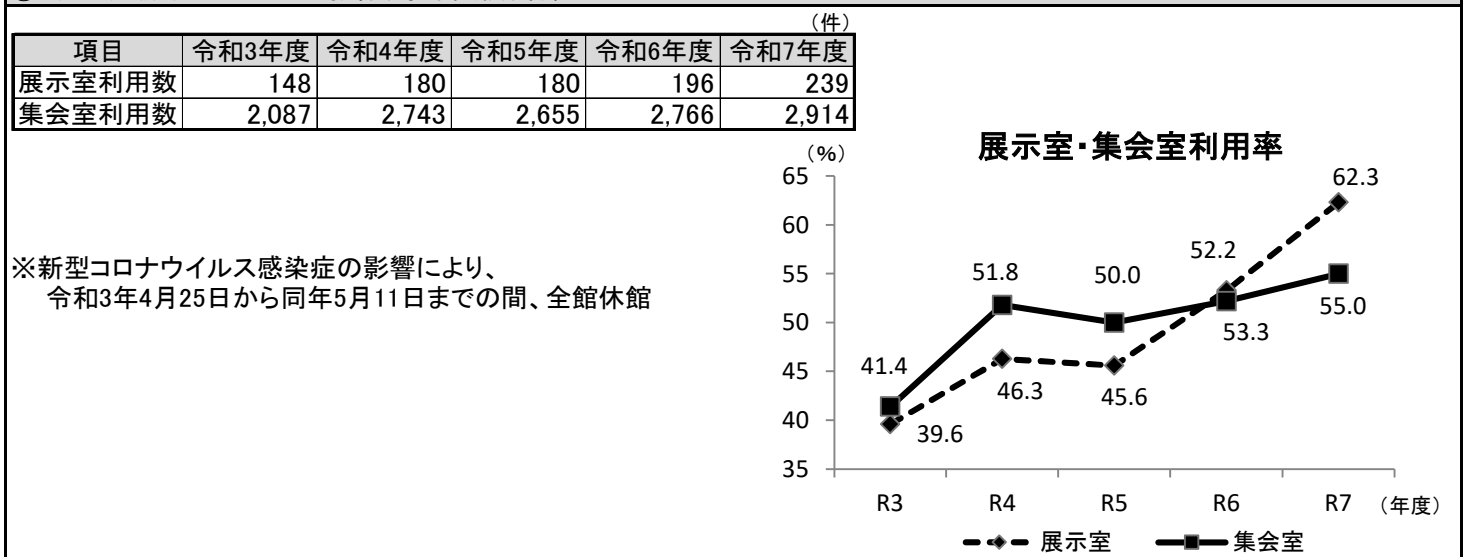
①	産業会館の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果	令和7年度の取組状況	・展示室・集会室の利用率は、近隣企業への周知や、さまざまな方を対象とした各種講座等の事業を実施したことにより、近年は一定の水準まで回復している。 ・経年劣化した備品を更新し、利用環境の改善を図った。
	課題	・一部の備品が老朽化し、故障が発生している。 ・さらなる利用率の向上を図る必要がある。

② 今後の方向性	・計画的な備品更新により利用環境の改善を図るとともに、引き続き、周知活動や各種講座等の事業を実施することで、利用率向上に努めていく。
----------	--

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【103】勤労者福祉・就職支援事業				部課名	区民部商工観光課	
事業目的	・ハローワークや東京都等との連携により雇用・就労の機会を提供し、中小企業の人材確保と区民の安定した就労を図る。 ・公益財団法人中央区勤労者サービス公社（以下「レッツ中央」という。）に対し支援を行うことにより、区内勤労者福祉の一層の向上を図り、地域社会の発展に貢献する。						
事業内容	・ハローワーク等関係機関と連携しながら、面接会の実施等、雇用・就労の機会を提供する。 ・区内中小企業勤労者等を対象に総合的な福祉事業を行うレッツ中央に対し、補助金を交付する。						
関連する個別計画							
基本計画	基本政策	7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち			SDGsとの 関連		
	施策	7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり					

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	20,864,895	21,526,303	661,408	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	12,303,565	12,440,073	136,508	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	5,716,370	5,716,150	△220
	補助費等	80,910,351	92,800,493	11,890,142	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	5,716,370	5,716,150	△220
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,894,719	3,226,117	331,398	行政収支差額	△111,257,160	△124,276,836	△13,019,676
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	116,973,530	129,992,986	13,019,456	通常収支差額	△111,257,160	△124,276,836	△13,019,676
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△111,257,160	△124,276,836	△13,019,676
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	111,570,490	123,780,826	12,210,336
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	313,330	△496,010	△809,340
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・レッツ中央補助金 92,800,493円			決算額の主な内訳	・未就職学卒者等の就労支援事業 11,432,300円		
	主な増減理由	・人件費等の増加によるレッツ中央補助金の増 11,890,142円			主な増減理由	・求人説明会ホールおよび付帯設備使用料の皆増 121,320円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・就労雇用支援事業補助金 5,716,150円			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	・就労雇用支援事業補助金の減 △220円			主な増減理由	—		

(単位:円)

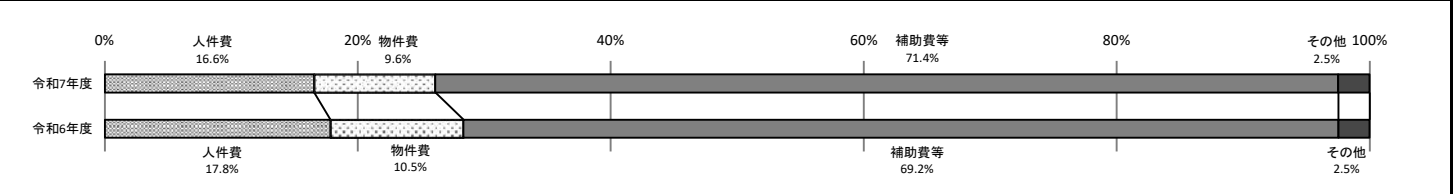
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
固定資産		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0
		その他	0	0		賞与引当金	1,562,465	1,682,849
	土地	0	0	0		その他	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	13,491,478	13,656,495
	重要物品	0	0	0		その他	0	0
	インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	15,053,943	15,339,344
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	484,946,057	484,660,656
	その他	500,000,000	500,000,000	0		負債・正味財産の部合計	500,000,000	500,000,000
	資産の部 合計	500,000,000	500,000,000	0				
(内訳等)	勘定科目	その他(固定資産)			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・レッツ中央への出捐金 500,000,000円				—		
	主な増減理由	・増減なし				—		

3 実施内容

①	職業相談・就職ミニ面接会	②	若年者合同就職面接会	③	未就職学卒者等の就労支援事業	④	公益財団法人「中央区勤労者サービス公社」助成
⑤	求人説明会	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

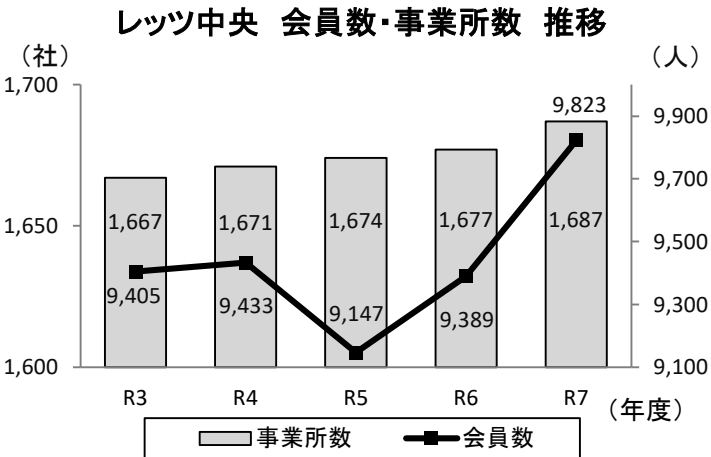
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
就職ミニ面接会開催実績	—	—	—
実施回数(回)	12	12	12
参加者(人)	111	101	128
うち就職者数(人)	25	14	14
参加企業(社)	24	23	23
心理カウンセリング参加者(人)	19	16	15
うち区民参加者(人)	9	6	8
職業相談会参加者(人)	—	—	28
うち区民参加者(人)	—	—	22
若年者合同就職面接会面接件数(件)	62	86	86



5 総括

① 令和7年度の取組状況	・ハローワーク飯田橋との共催で、毎月京華スクエアにおいて就職ミニ面接会を実施した。参加者数については、早期に周知を図ったことで、令和6年度から増加して128人となった。就職者数は14人となり、雇用機会の創出に寄与したほか、参加企業数も23社と令和6年度と同数を維持して安定的に推移しており、区内中小企業の人材確保支援としての役割を果たしている。また、令和2年度から中止していた職業相談を再開し、28人の参加があった。これにより、就職活動に不安を抱えている求職者に対し、状況に応じた就労相談の機会を提供することができた。 ・心理カウンセリングでは、就労希望者本人の就職に関する悩みや不安の解消、早期のキャリア形成を促すことができた。キャリアカウンセリング終了後のアンケートでは、参加者全員がカウンセリングの満足度について「とても高い」または「高い」と回答している。 ・未就職学卒者等就労支援事業については、人材不足の区内中小企業に対しての支援を厚くするため、令和7年度から対象者を区民優先としたうえで、在住要件を撤廃した。その結果、令和6年度と比較して参加者数が大幅に増加するとともに、9人が区内企業に就職した。 ・レッツ中央の事務所入居建物の賃貸借契約満了に伴い、令和8年2月24日に中央会館「銀座ブロッサム」1階に事務所を移転した。 ・レッツ中央の事業所数はほぼ横ばいである。
課題	・就職ミニ面接会等の実施にあたっては、参加者の就職機会最大化のため、多様な働き方に対応する幅広い業種を、引き続きハローワーク飯田橋と協議し選定していく必要がある。 ・レッツ中央のさらなる加入促進が必要である。

② 今後の方向性	・就労に関する区民ニーズや事業効果を把握・検証し、ハローワーク飯田橋等関係機関と協議しながら引き続き既存事業の充実を図っていく。 ・未就職学卒者等就労支援事業については、雇用情勢や区民および区内中小企業のニーズを的確に把握したうえで、適宜事業の見直しを行い、雇用の安定化と中小企業の人材確保を図っていく。 ・引き続き、レッツ中央で行う周知活動を支援し、認知度向上と会員の加入促進を図っていく。
----------	---

1 事業概要

事業名	【104】商工観光団体助成事業			部課名	区民部商工観光課
事業目的	・商工業の振興および観光事業の発展を目指す。				
事業内容	・中央区商店街連合会、中央区工業団体連合会、一般社団法人中央区観光協会に対して助成をする。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち	SDGsとの 関連	
	施策	7-3	まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト 計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	6,419,968	6,623,478	203,510	地方区税	0	0	0
	物件費	1,329,983	1,279,408	△50,575	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	120,984,652	141,929,918	20,945,266	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	990,444	990,444	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	890,682	992,652	101,970	行政収支差額	△130,615,729	△151,815,900	△21,200,171
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
(内訳等)	小計	130,615,729	151,815,900	21,200,171	通常収支差額	△130,615,729	△151,815,900	△21,200,171
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△130,615,729	△151,815,900	△21,200,171
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	129,721,695	150,672,837	20,951,142
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△894,034	△1,143,063	△249,029
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の 主な内訳	・中央区観光協会に対する助成金 112,813,463円 ・中央区商店街連合会に対する助成金 17,397,960円 ・中央区工業団体連合会に対する助成金 11,718,495円			決算額の 主な内訳	・京橋プラザ維持管理経費のうち中央区観光協会等の 運営に要する按分経費 1,279,408円		
	主な 増減理由	・中央区商店街連合会における英語版るるぶの新規製作費の皆増 9,218,990円 ・中央区観光協会における観光ガイドマップ作成費の増 2,984,850円 ・中央区観光協会における大河ドラマ関連魅力発信経費の皆増 2,101,000円			主な 増減理由	・中央区観光協会等の運営に要する需用費の減 △36,633円 ・中央区観光協会等の運営に要する委託料の減 △9,066円		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の 主な内訳	—			決算額の 主な内訳	—		
(内訳等)	主な 増減理由	—			主な 増減理由	—		

(単位:円)

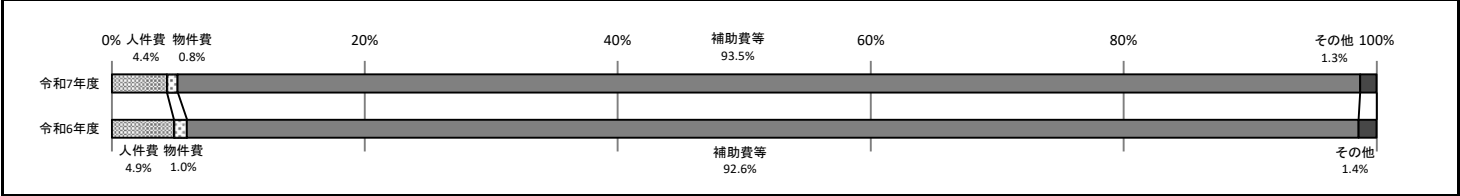
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	480,758	517,800	37,042
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	0	0	0
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	4,151,224	4,201,998	50,774
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	4,631,982	4,719,798	87,816
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△4,631,982	△4,719,798	△87,816
(内訳等)	資産の部 合計	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の 主な内訳	—			決算額の 主な内訳	—		
	主な 増減理由	—			主な 増減理由	—		

3 実施内容

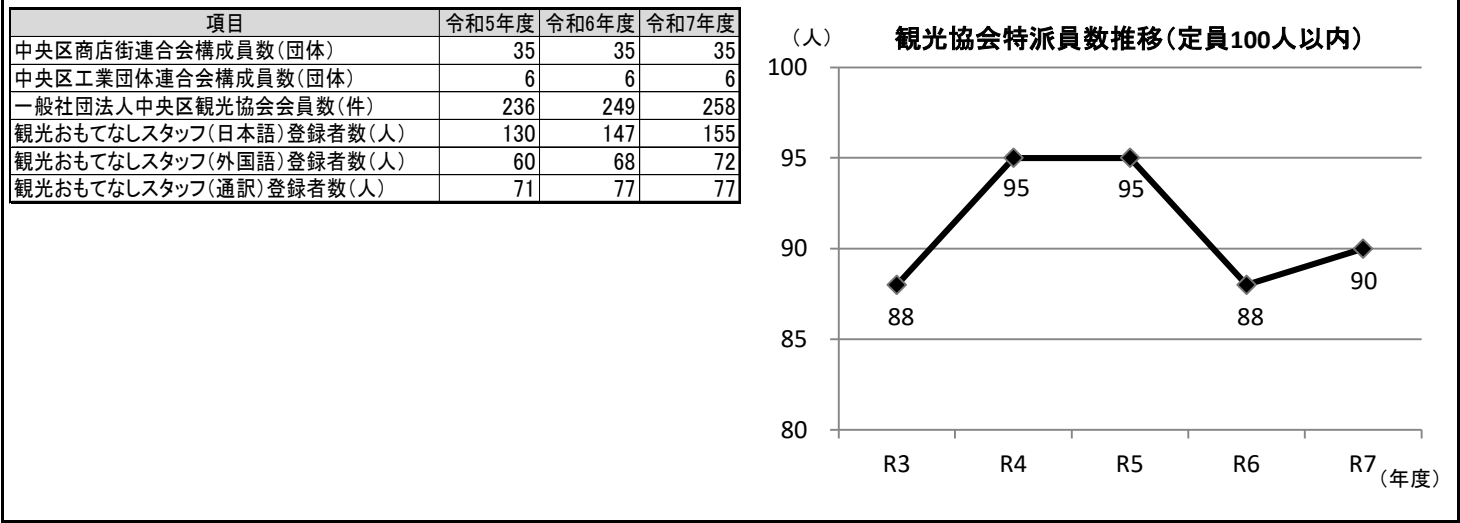
①	商工観光団体に対する助成	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和7年度の取組状況	現状	・中央区商店街連合会、中央区工業団体連合会、一般社団法人中央区観光協会に対して助成をすることにより、商工業の振興および観光事業の発展に寄与している。 ・観光おもてなしスタッフについては、総勢174人を登録し、50人の新規育成を行った。(令和6年度総勢169人) ・SNSによる情報発信については、外国語でメジャースポット外も幅広く発信することで、他SNS記事と差別化し、フォロワー数が国内外含め1,149人増えた。 ・中央区の魅力国内外に広くPRし、商品のさらなるブランド力向上を図ることを目的に、中央区を代表する土産品として推薦と投票により選定された第2回中央区推奨土産品～Central Tokyo Premium Selection～については、クーポン券付きチラシの作成と観光協会特派員による情報発信を実施し、認知度の向上を図った。 ・中央区観光協会が運営する市場橋駐車場の駐車台数については、中国からの訪日自粛による団体客の来訪減もあり、下期は伸び悩み、令和6年度より減少した。 ・本区が大河ドラマの舞台となり関心が寄せられることから、大河ドラマを契機とした魅力発信として、江戸バスにラッピングを施し観光協会Webサイトの特設ページへの誘導を行うとともに、「江戸楽」とタイアップした特集記事を作成し、関連箇所を冊子化して配布した結果、ドラマの舞台となった地域への回遊性が高まるとともに、観光協会主催のツアーへの申込件数が増加した。
	課題	・情報収集の方法の飛躍的な変化に伴いさまざまな情報が溢れる中、本区への来訪を促すために、SNS等を活用し、広範囲かつ効果的に情報を発信する必要がある。 ・中央区観光検定については、昨今の物価高等により高騰している運営費を抑える工夫が必要である。

今後の方向性	②	・中央区商店街連合会および中央区工業団体連合会が取り組む加盟促進や会員相互の連携強化等に対して引き続き支援を行い、本区の商業振興、産業振興に係る自主的な取組を促進する。 ・区の財政負担を軽減するため、一般社団法人中央区観光協会の自主財源や歳入の確保を支援するとともに、国や東京都、東京観光財団等の補助制度の積極的な活用を引き続き促していく。 ・観光おもてなしスタッフの育成については、実践的な講習を実施し、旅行者のニーズに応えられる体制を作り、サービスレベルの維持が図られるよう支援を続けていく。 ・本区への来訪を促すための情報発信の強化手法については、首都圏のJR主要駅のサイネージを活用した広告配信を実施し、本区の観光情報を広く発信することで、「旅ナカ」の旅行者への発信に努める。 ・中央区推奨土産品～Central Tokyo Premium Selection～については、令和8年度に第3回の選定を実施し、区の新たな魅力の発掘と発信に努める。 ・中央区観光検定の運営費を抑えるため、公式テキストを隔年で発行する。
--------	---	--

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【105】観光振興事業			部課名	区民部商工観光課
事業目的	- 観光客の誘致を促進するとともに、商店街等が実施する事業を支援することで、商業意欲の向上を図り、本区商業の発展に寄与する。 - 観光資源保存・育成団体が主体的に実施する観光事業を支援することにより、実施意欲を向上および誘発し、観光事業の振興を図る。 - 本区ならではの都市観光を充実させていくため、フリーWi-Fi等の通信環境の整備等をはじめ、情報収集・発信や多様な観光資源をつなぐ施策を展開し、観光客自ら情報を発信する仕組みづくりを推進する。				
事業内容	- 本区の魅力を最大限にいかした「都市観光」の推進を目的とした観光拠点(観光情報センター)の運営費等を補助する。 - 中央区観光商業まつり実行委員会が実施する観光商業まつりに対し、補助金の交付を行う。 - 商工観光団体が実施する事業に対し補助金の交付を行う。 - 本区の観光振興を図る上で特に重要と認められる地域で、地域団体の設置により公益を目的として対面で多言語による観光案内を行う事業に対し補助金を交付する。 - 訪日外国人等が迷うことなくまちをひとり歩きして観光を楽しむことができるよう、フリーWi-Fiや案内サイン等の環境の整備を行う。 - 日本橋船着場が江戸橋橋詰に移設されることに伴い、日本橋菰の広場及び江戸橋橋詰に設置するデジタルサイネージを活用し、舟運情報の集約・発信に加え、地域のにぎわいを維持するための観光情報の発信について検討する。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち	SDGsとの関連		
	施策	7-3 まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	28,889,855	29,805,653	915,798	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	8,611,007	6,395,343	△2,215,664	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	補助費等	278,410,009	330,447,128	52,037,119	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	1,048,355	547,393	△500,962	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	27,665,400	27,665,400	0	その他	123,391,105	123,432,977	41,872
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	123,391,105	123,432,977	41,872
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,008,073	4,466,933	458,860	行政収支差額	△225,241,594	△275,894,873	△50,653,279
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	348,632,699	399,327,850	50,695,151	通常収支差額	△225,241,594	△275,894,873	△50,653,279
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△225,241,594	△275,894,873	△50,653,279
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	198,010,035	247,542,688	49,532,653
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△27,231,559	△28,352,185	△1,120,626
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	- 観光拠点運営費等補助 172,165,254円 - 観光商業まつり補助 83,399,877円 - 観光案内施設事業費補助 49,172,000円			決算額の主な内訳	- Wi-Fiアクセスポイント通信料 4,053,720円 - 観光拠点(京橋エドグラン)における小破修理費 1,491,014円 - 観光拠点(京橋エドグラン)小便器排水管洗浄作業委託費 498,124円		
	主な増減理由	- 観光商業まつりの葛屋重三郎関連事業実施に係る補助金の増 29,120,945円 - 観光情報センターのリニューアルに向けた検討事業費の皆増 9,790,000円 - 観光案内施設事業費補助の増 7,174,000円			主な増減理由	- Wi-Fiの更改工事に係る委託料の皆減 △3,905,000円 - 観光拠点(京橋エドグラン)における小破修理費の増 1,173,092円 - 観光拠点(京橋エドグラン)小便器排水管洗浄作業委託費の皆増 498,124円		
	勘定科目	投資的経費			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	日本橋一丁目中地区における公共公益施設の整備に係る委託費 547,393円			決算額の主な内訳	- 観光拠点建物貸付料 100,000,000円 - 観光拠点管理費 23,131,356円		
	主な増減理由	日本橋一丁目中地区における公共公益施設の整備に係る委託費の減 △500,962円			主な増減理由	京橋エドグランに係る共用部使用料分配金の増 41,872円		

(単位:円)

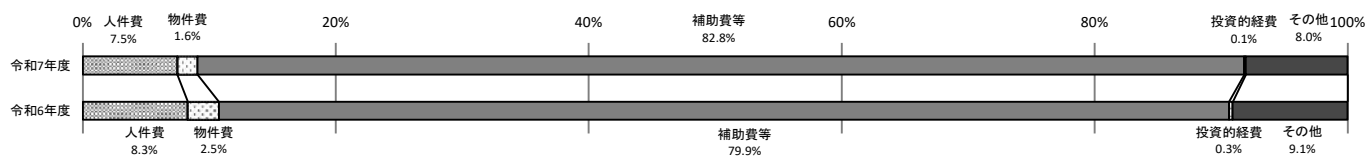
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	2,163,413	2,330,099	166,686	
	固定資産	土地	752,726,000	752,726,000	0		その他	0	0	0
		建物	690,336,733	673,008,961	△17,327,772	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	20,011,234	13,340,844	△6,670,390		退職給与引当金	18,680,508	18,908,993	228,485
		重要物品	11,001,769	7,334,531	△3,667,238		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	20,843,921	21,239,092	395,171
		建設仮勘定	2,427,645	3,475,252	1,047,607		正味財産の部合計	1,455,659,460	1,428,646,496	△27,012,964
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	1,476,503,381	1,449,885,588	△26,617,793
資産の部 合計		1,476,503,381	1,449,885,588	△26,617,793						
勘定科目		土地		建物		工作物				
決算額の主な内訳	・観光拠点敷地 752,726,000円		・観光拠点 673,008,961円		・観光案内標識(18基) 13,340,844円					
主な増減理由	・増減なし		・減価償却による減 △17,327,772円		・減価償却による減 △6,670,390円					

3 実施内容

①	観光拠点の管理	②	観光商業まつり	③	商工業観光事業等振興補助	④	観光案内施設事業費補助
⑤	舟運活性化事業補助	⑥	訪日外国人等受入環境の整備	⑦	日本橋一丁目中地区における公共公益施設の整備	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年	令和6年	令和7年
訪日外国人旅行消費額(億円)	53,065	81,257	94,549
訪都外国人旅行消費額(億円)	27,586	39,625	45,534
項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
観光情報センター主催舟運観光ツアー参加者(人)	61	0(※1)	72
観光情報ウェブサイト閲覧数(人)	443,274	595,895	610,243
Wi-Fiアクセス数(件)	369,571	302,234	236,294
Wi-Fiアクセスポイント数(カ所)	25	25	25
中央区観光情報センター来所者数(人)	33,494	51,619	60,641

※1 雨天のため中止

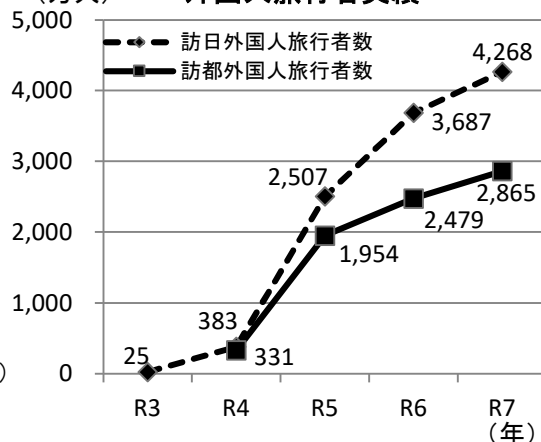
<出典>

訪日外国人旅行者数「訪日外客数」(日本政府観光局)

訪日外国人旅行消費額「インバウンド消費動向調査」(観光庁)

訪都外国人旅行者数・訪都外国人旅行消費額「東京都観光客数等実態調査」(東京都)

外国人旅行者実績



5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	- 観光商業まつりでは、中央区が大河ドラマ「べらぼう〜篤重栄華乃夢断〜」ゆかりの地であることから、大河ドラマに連動した企画として出演者のトークショーやパネル展等を実施し、観光客を含めた多くの人々に周知することで、その後の各種イベントや協賛行事に足を運んでもらうきっかけとなった。また、各種イベントや協賛行事の実施により、地域の一体感やにぎわいの創出につながった。 - 観光情報センターについては、民間事業者ほかNPO等多様な主体が運営する区内観光案内所と連携して、本区の魅力を発信している。年3回の連絡協議会を開催し、相互連携を強化するとともに、区内周遊施策としてのスタンプラリーを年1回実施するなど活発な活動を行っている。また、車いす、ベビーカーの貸出やバリアフリーモデルコースの紹介等、アクセシブルツーリズムの推進に取り組んでいる。 - 観光情報センターでは、ワークショップの開催や各種イベントへの出展等、認知度向上に資する取組を実施した結果、来所者数が令和6年度比で大幅に増加したものの、令和7年度末の目標値である6万5千人を下回った。 - 訪日外国人等受入環境の整備では、来街者のさらなる利便性向上のため、おもてなしロード(銀座エリア内)のフリーWi-Fiの送波状況の調査を実施し、送波状況の弱い箇所の特定を行った。
	課題	- 観光案内板の更新には多額の費用がかかるため、国や東京都、東京観光財団等の補助制度の積極的な活用や更新のタイミングを見据え、適正な時期を見極める必要がある。 - 観光情報センターの開設から10年を迎えようとしており、耐用年数を迎えている機器や施設の補修等を行う必要がある。 - 観光情報センターの来所者数を増加させる必要がある。 - おもてなしロード(銀座エリア内)のフリーWi-Fiの送波状況の弱い箇所に、Wi-Fiを新たに整備する必要がある。 - 日本橋船着場の移転や日本橋周辺の再開発が進む中、本区の観光資源である水辺の活用を引き続き強化していく必要がある。

今後の方向性	- 観光商業まつりについては、各関係団体と連携しながら参加者を魅了するイベントを実施するとともに、公式ホームページやSNSを活用した情報発信を行うことで、区内商業のさらなる活性化を図っていくほか、令和8年度は中央区制80周年記念事業として区内の回遊を促す事業を実施し、商店街および百貨店等商業施設の魅力発信を行う。 - 観光情報センターが開設10周年を迎えるにあたり、展示物や和文化体験コーナーのリニューアルを行うとともに、区の魅力と未来の姿を体験できる新コンテンツを導入し、観光情報センターそのものが目的地となることで来所者の増加を目指す。 - 日本を訪れる外国人に向けた「旅マエ」の情報発信を工夫し、本区の魅力を伝えようと来訪を促す仕組みを一般社団法人中央区観光協会とともに引き続き検討していく。 - 訪日外国人等受入環境の整備においては、来街者の更なる利便性向上のため、おもてなしロード(銀座エリア内)のフリーWi-Fiの送波状況が弱い16カ所に、Wi-Fiを新たに整備する。 - 観光案内板の次の更新に向け、情報収集に努める。 - デジタルサイネージ等を活用し、舟運情報の集約・発信に加え、船着場の移転情報や観光情報を効果的に発信することで、地域のにぎわいを維持していく。
--------	---

